



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日  
上場取引所 東 東

上場会社名 ニチハ株式会社  
コード番号 7943 URL <http://www.nichiha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 龍夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 南光 正

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 052-220-5116  
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	106,730	△6.5	6,746	△27.8	7,421	△21.0	4,878	△13.5
26年3月期	114,194	13.1	9,346	30.4	9,395	32.0	5,639	24.9

(注) 包括利益 27年3月期 6,787百万円 (△6.3%) 26年3月期 7,245百万円 (20.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	132.24	131.86	8.6	6.4	6.3
26年3月期	153.06	152.50	11.1	8.2	8.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	114,918	59,008	51.9	1,615.86
26年3月期	115,890	53,340	46.6	1,464.65

(参考) 自己資本 27年3月期 59,635百万円 26年3月期 53,966百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,571	△4,001	△4,732	16,025
26年3月期	12,897	△4,220	△8,695	16,125

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	12.50	—	18.50	31.00	1,142	20.3	2.2
27年3月期	—	12.50	—	14.50	27.00	996	20.4	1.8
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		20.5	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,700	3.1	3,800	8.3	3,800	△0.2	2,600	1.2	70.45
通期	110,000	3.1	8,600	27.5	8,500	14.5	5,400	10.7	146.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	37,324,264 株	26年3月期	37,324,264 株
② 期末自己株式数	27年3月期	417,886 株	26年3月期	478,676 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	36,892,567 株	26年3月期	36,842,192 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	91,807	△7.3	3,417	△30.1	4,816	△13.6	3,348	1.8
26年3月期	99,013	21.1	4,886	38.1	5,575	44.4	3,289	29.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	90.77	90.51
26年3月期	89.28	88.95

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	102,392		47,226	46.0			1,277.48	
26年3月期	104,758		44,404	42.3			1,202.31	

(参考) 自己資本 27年3月期 47,147百万円 26年3月期 44,299百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他業績予想に関する事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (4) 次期の見通し」を参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 次期の見通し .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益及び包括利益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
6. 個別財務諸表 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	29
7. その他 .....	31
役員の異動 .....	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響があったものの、政府の経済施策や日本銀行の金融緩和を背景に企業収益の改善や雇用環境の好転が見られ、景気は総じて緩やかな回復基調が続きました。

住宅産業におきましては、消費増税に伴う反動減などにより戸建住宅を中心として低調に推移しましたが、年度後半には底入れし、足下では回復の兆しが見え始めました。この結果、平成26年度年間における新設住宅着工戸数は、88万戸と前年度比10.8%の減少となりました。

これに伴い、当社グループの主力製品である窯業系外装材の平成26年度年間における業界全体の国内販売数量についても、前年度比8.1%（JIS規格の改正に伴い平成21年度よりJIS規格対象外となった12mm厚製品を含む従来基準）の減少となりました。

このような市場環境の下、当社グループは、耐候性・メンテナンスコストなどの面で優れた新世代外装材「Fuge（フュージェ）」や環境負荷軽減に寄与する外壁材「アドヴァンス」などの高付加価値商品を市場に投入し、各種販売施策を講じて積極的な拡販を図りました。また、公共施設・商業施設などの非住宅市場や将来的に成長が期待できる有望な海外マーケットの開拓のほか、生産性・効率性・採算性の向上を目指し合理化とコスト削減に注力いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	率 (%)
売上高	114,194	106,730	△7,464	△6.5
営業利益	9,346	6,746	△2,600	△27.8
経常利益	9,395	7,421	△1,973	△21.0
当期純利益	5,639	4,878	△760	△13.5

売上高につきましては、主力の国内窯業系外装材を始めとして消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により販売数量を減少させたことなどから、全体の売上高は1,067億30百万円と前連結会計年度比74億64百万円（6.5%）の減収となりました。

損益につきましては、国内窯業系外装材などは減収となりましたが、米国窯業系外装材事業における損益改善により一部をカバーし、営業利益は67億46百万円と前連結会計年度比26億円（27.8%）、経常利益は円安に伴う為替差益などを計上し、74億21百万円と同19億73百万円（21.0%）、当期純利益は特別損益の改善や税金費用の減少の影響もあり48億78百万円と同7億60百万円（13.5%）の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

外装材事業

売上面では、前記のとおり、主力の国内窯業系外装材などが減収となったことから、売上高は973億68百万円と前連結会計年度比68億94百万円（6.6%）の減収となりました。

また、損益面では、前記のとおり、国内窯業系外装材などが減収に伴い減益となった一方で、米国窯業系外装材事業の損益改善などにより一部をカバーし、セグメント利益（営業利益）は85億61百万円と前連結会計年度比23億45百万円（21.5%）の減益となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が85億71百万円、投資活動の結果使用した資金が40億1百万円、財務活動の結果使用した資金が47億32百万円となり、前連結会計年度末に比し1億円減少し、当連結会計年度末には160億25百万円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,897	8,571	△4,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,220	△4,001	218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,695	△4,732	3,963
現金及び現金同等物の期末残高	16,125	16,025	△100

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は85億71百万円となりました。これは、主に、償却前利益（税金等調整前当期純利益＋減価償却費）で120億17百万円を計上したほか、売上債権が18億93百万円減少するなど資金の増加要因があった一方で、仕入債務が15億95百万円減少、法人税等の支払額が32億91百万円となるなど資金の減少要因もあったことによるものであります。この結果、前連結会計年度との比較においては、償却前利益で18億78百万円、仕入債務の増減額で29億38百万円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度に比し43億25百万円の減少となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は40億1百万円と前連結会計年度比2億18百万円の減少となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が37億55百万円あったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は47億32百万円と前連結会計年度比39億63百万円の減少となりました。これは、主に、長期・短期合わせた借入金を33億99百万円減少させたほか、配当金の支払額が11億42百万円あったことなどによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	36.2	39.1	41.8	46.6	51.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.1	34.5	43.4	37.7	45.1
債務償還年数 (年)	3.9	6.4	5.3	2.3	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.1	9.8	13.2	28.6	24.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策につきましては、株主各位に対して各期の業績に応じた長期的かつ安定的な利益還元を行うことを基本とするとともに、当社グループの装置産業という属性と将来の事業展開や経営環境の変化への対応を考慮すれば、企業体質強化のための内部留保の充実も必要と考え、配当性向と財務状況とのバランスを勘案しつつ、適正な配当水準を維持することを方針としております。また、業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向20%以上を指針として運用しております。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、中間配当額は、年間配当指標を基礎として、中間期業績及び通期業績見通し等を踏まえ決定することとしております。

当社の当期の配当金につきましては、既に実施済の中間配当金12円50銭に加え、期末配当金は、連結当期純利益が48億78百万円となったことから、1株につき普通配当14円50銭を実施する予定であります。これにより当期の年間配当金は、1株当たり普通配当27円となる予定であります。

また、当社の次期配当金につきましては、現時点での通期連結業績予想に基づき、中間・期末配当金ともに各15円の年間30円を予想しております。

## (4) 次期の見通し

当社グループ主力製品の窯業系外装材の主要マーケットである住宅市場につきましては、国内においては消費増税に伴う反動減の影響が解消し、徐々に回復に向かうことが予想されます。また、米国市場においては、引き続き堅調に推移すると予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、窯業系外装材を中心として、国内事業においては安定した製品供給を基に、高付加価値商品などの一層の拡販に努めるほか、非住宅市場やリフォーム市場においてもニーズに対応した商品開発や提案営業に注力いたします。また、海外事業においては、従来以上にマーケティングを強化しながら、新たな販路の開拓などに取り組みます。さらにコスト面では、グループ全体で合理化・コスト削減を強力に推進することにより、次期の連結業績を次のとおり予想しております。

(金額単位：百万円)

	当期 (平成27年3月期)	次期 (平成28年3月期)	増減	
			金額	率 (%)
売上高	106,730	110,000	3,269	3.1
営業利益	6,746	8,600	1,853	27.5
経常利益	7,421	8,500	1,078	14.5
親会社株主に帰属する当期純利益	4,878	5,400	521	10.7

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社17社より構成されており、外装材事業の分野における製品の製造販売を主な事業内容としているほか、F P事業、繊維板事業、工事事業、その他事業を展開しております。

当社グループの各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の5部門は、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

外装材事業……………国内では、当社が窯業系外装材を製造販売するほか、子会社ニチハマテックス(株)、子会社高萩ニチハ(株)、子会社八代ニチハ(株)及び子会社ニチハ富士テック(株)が製造する窯業系外装材のほとんどを当社で仕入れて販売しております。また、子会社(株)チューオーが製造する金属系外装材・外装用付属部材のほとんどを当社で仕入れて販売しております。一方、子会社(株)エイトは、窯業系外装材のデザインの制作及び型板の製造を行っております。さらに、窯業系外壁材の部材への加工については、子会社ニチハボード加工(株)、子会社(株)ニチハコンポーネント及び子会社三重ニチハ(株)に委託しております。

海外では、子会社Nichiha USA, Inc. が米国において窯業系外装材の製造販売を行うとともに、当社製品の販売をしております。また、子会社ニチハ裝飾建材(嘉興)有限公司及び子会社ニチハ裝飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司は、中国において窯業系外装材を製造し、そのほとんどを当社で仕入れて販売しております。

F P事業……………子会社(株)F Pコーポレーションは、ウレタン断熱パネルの製造販売をしております。

繊維板事業……………子会社ニチハマテックス(株)が繊維板を製造し、そのほとんどを当社が仕入れて販売しております。

工事事業……………子会社外装テックアメニティ(株)は、主として当社製品を使用した外装工事を行っております。また、子会社(株)F Pホームは、注文住宅販売及び住宅リフォームを行っております。

その他事業……………子会社ニチハエンジニアリング(株)は、当社グループの製造事業に関連する営繕・清掃・産廃業務等を行っております。また、子会社ニチハサービス(株)は、当社グループの事業に関連する保険代理業務及び人材派遣業務を行っております。

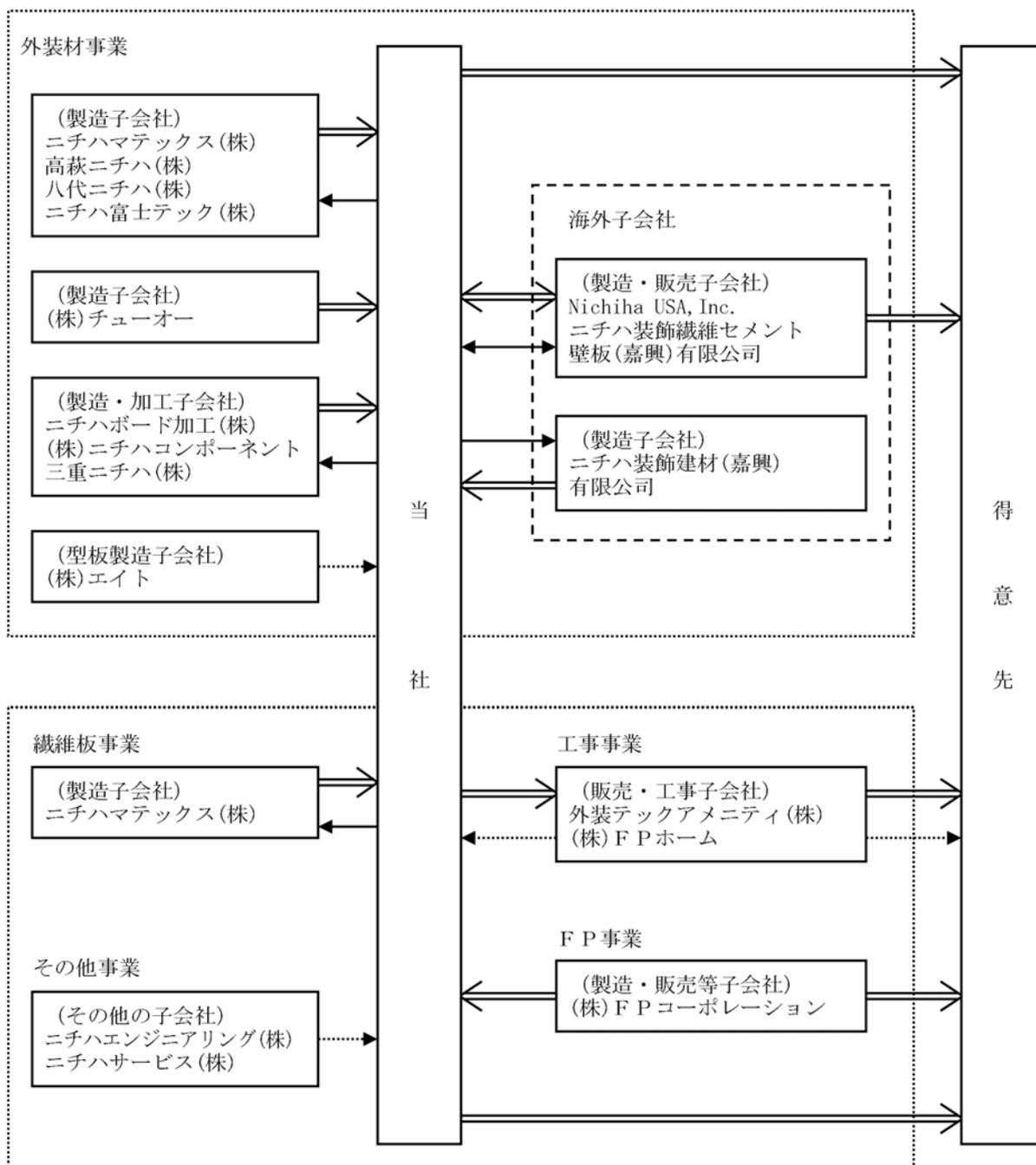
関係会社は次のとおりであります。

### 連結子会社

ニチハマテックス(株)	:	外装材・繊維板の製造
(株)チューオー	:	外装材・外装用付属部材の製造
高萩ニチハ(株)	:	外装材の製造
ニチハボード加工(株)	:	外装材の製造及び加工
(株)ニチハコンポーネント	:	外装材の製造及び加工
外装テックアメニティ(株)	:	住宅の外装工事
(株)エイト	:	外装材のデザイン制作及び型板の製造
ニチハエンジニアリング(株)	:	設備の補修・営繕及び周辺業務
三重ニチハ(株)	:	外装材の製造及び加工
ニチハサービス(株)	:	保険代理業務及び人材派遣業務
八代ニチハ(株)	:	外装材の製造
ニチハ富士テック(株)	:	外装材の製造
(株)F Pコーポレーション	:	ウレタン断熱パネルの製造販売
(株)F Pホーム	:	注文住宅販売及び住宅リフォーム
Nichiha USA, Inc.	:	外装材の製造販売
ニチハ裝飾建材(嘉興)有限公司	:	外装材の製造
ニチハ裝飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司	:	外装材の製造販売

(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。



(凡例)

- ⇒ 製品等の流れ
- 仕掛品・原材料等の流れ
- ⋯→ サービス等の流れ

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「素晴らしい人間環境づくり」のスローガンのもと、「お客様本位の姿勢」「創意開発」を経営の基本理念として、株主・取引先・社員など当社グループを支えていただいている全ての関係者の信頼と期待に応え、共に栄えることを日々の経営活動の指針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

経営指標として当社グループは、従来、1株当たり当期純利益（EPS）、自己資本当期純利益率（ROE）、自己資本比率を重視してきました。販売拡大並びにコストの削減及び品質強化に伴う利益の最大化を図ることにより、EPS100円台、ROE8%台、自己資本比率50%を中長期的な目標としてきましたが、当連結会計年度はいずれの項目においても目標を達成いたしました（EPSとROEについては4期連続で達成）。

今後につきましては、EPS150円以上、ROE10%以上を新たな目標として、持続的な企業成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。また、健全な財務体質を維持するため、適正な自己資本の充実を図る方針であります。

#### (3) 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、国内外の市場動向や事業環境の変化を見据え、中長期的な少子高齢化・人口減少による戸建住宅市場の縮小という問題を克服すべく、新たに策定した「新中期経営計画（平成27年4月～平成30年3月）」に基づき、持続的な成長とさらなる企業価値の向上を目指し、各種課題に積極的に取り組み、安定的に利益を創出できる企業体質への変革を進めてまいります。

具体的には、国内の住宅市場においては、耐候性・メンテナンスコストなどの面で優れた新世代外装材「Fuge（フュージェ）」や環境負荷軽減に寄与する外壁材「アドヴァンス」のように、高付加価値の商品や工法の開発を進め、住宅性能の向上に貢献してまいります。また、このような商品や工法を中心とした販売戦略を積極的に展開することにより、市場における優位性を一段と高めていく所存です。

さらに、今後も販売数量の伸展が期待できる非住宅市場（公共施設・商業施設等）や、中古住宅市場の活性化などの政府の施策が期待できるリフォーム市場においては、各市場のニーズに対応した専用の商品や工法の開発に注力するとともに提案営業力の強化を図り、販売拡大に繋げてまいります。

次に、海外市場では、米国を含め潜在的に需要が見込まれる有望市場において、従来以上にマーケティングを強化するとともに、当社グループ商品の認知度向上に努め、新たな販路の開拓に取り組んでまいります。また、将来的な米国市場の需要拡大に対応すべく、Nichiha USA, Inc. メーコン工場の生産増強を視野に、安定した生産・供給体制の確立に傾注いたします。

最後に、当社グループは、生産性・効率性・採算性の向上を重要事項に位置づけ、生産・調達・開発・営業の各部門の連携体制をより一層強化して既存の各種システムの抜本的な見直しを行うことにより、グループ全体で合理化とコスト削減を徹底的に進めていく所存です。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。IFRS（国際財務報告基準）適用に関しましては、今後の動向を注視しつつ検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,202	16,092
受取手形及び売掛金	26,878	25,053
商品及び製品	10,853	11,529
仕掛品	1,912	1,974
原材料及び貯蔵品	3,048	2,784
繰延税金資産	1,788	1,611
その他	883	987
貸倒引当金	△48	△31
<b>流動資産合計</b>	<b>61,518</b>	<b>60,001</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※1,※2 40,925	※1,※2 41,831
減価償却累計額	△25,569	△26,680
建物及び構築物(純額)	※1,※2 15,355	※1,※2 15,151
機械装置及び運搬具	※2 88,350	※2 90,596
減価償却累計額	△77,885	△80,188
機械装置及び運搬具(純額)	※2 10,465	※2 10,407
工具、器具及び備品	※2 5,268	※2 5,431
減価償却累計額	△4,747	△4,861
工具、器具及び備品(純額)	※2 521	※2 569
土地	※1,※2 20,663	※1,※2 20,566
リース資産	665	544
減価償却累計額	△449	△190
リース資産(純額)	215	354
建設仮勘定	266	261
<b>有形固定資産合計</b>	<b>47,488</b>	<b>47,310</b>
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	62	39
ソフトウェア	※2 222	※2 381
その他	291	313
<b>無形固定資産合計</b>	<b>575</b>	<b>733</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,256	5,065
退職給付に係る資産	198	350
繰延税金資産	411	107
その他	1,466	1,375
貸倒引当金	△25	△25
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,308</b>	<b>6,873</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>54,372</b>	<b>54,917</b>
<b>資産合計</b>	<b>115,890</b>	<b>114,918</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,059	13,701
短期借入金	640	460
1年内返済予定の長期借入金	※1 7,604	※1 7,244
リース債務	143	142
未払費用	5,872	5,198
未払法人税等	2,388	1,172
賞与引当金	1,436	1,388
役員賞与引当金	122	85
製品保証引当金	1,745	1,567
その他	2,939	3,678
流動負債合計	37,953	34,639
固定負債		
長期借入金	※1 21,509	※1 18,698
リース債務	160	290
繰延税金負債	849	870
退職給付に係る負債	966	776
役員退職慰労引当金	172	163
製品保証引当金	634	227
事業整理損失引当金	106	82
その他	196	160
固定負債合計	24,596	21,270
負債合計	62,549	55,910
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,925	10,925
利益剰余金	34,514	38,243
自己株式	△438	△382
株主資本合計	53,138	56,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,209	1,814
為替換算調整勘定	5	1,003
退職給付に係る調整累計額	△386	△105
その他の包括利益累計額合計	827	2,713
新株予約権	104	79
少数株主持分	※3 △729	※3 △706
純資産合計	53,340	59,008
負債純資産合計	115,890	114,918

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	114,194	106,730
売上原価	※1,※2 73,482	※1,※2 68,946
売上総利益	40,712	37,784
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	13,453	13,331
広告宣伝費及び販売促進費	1,573	1,649
貸倒引当金繰入額	△7	△21
給料手当及び福利費	7,283	7,461
賞与引当金繰入額	513	474
役員賞与引当金繰入額	122	85
退職給付費用	231	220
役員退職慰労引当金繰入額	42	41
減価償却費	490	483
試験研究費	※1 1,731	※1 1,828
製品保証引当金繰入額	1,270	850
その他	4,660	4,633
販売費及び一般管理費合計	31,366	31,038
営業利益	9,346	6,746
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	85	90
不動産賃貸料	83	89
為替差益	126	547
受取保険金	23	204
負ののれん償却額	14	-
その他	185	130
営業外収益合計	528	1,071
営業外費用		
支払利息	431	345
その他	48	50
営業外費用合計	479	396
経常利益	9,395	7,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 30	※3 17
投資有価証券売却益	1	-
補助金収入	75	185
保険差益	-	69
特別利益合計	107	272
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※4 6	※4 2
固定資産除却損	※5 176	※5 335
固定資産圧縮損	34	216
減損損失	※6 558	※6 137
特別損失合計	776	691
税金等調整前当期純利益	8,726	7,003
法人税、住民税及び事業税	3,569	1,966
法人税等調整額	△242	138
法人税等合計	3,327	2,104
少数株主損益調整前当期純利益	5,399	4,898
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△240	19
当期純利益	5,639	4,878
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△240	19
少数株主損益調整前当期純利益	5,399	4,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	605
為替換算調整勘定	1,722	1,001
退職給付に係る調整額	-	281
その他の包括利益合計	※7 1,846	※7 1,889
包括利益	7,245	6,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,480	6,764
少数株主に係る包括利益	△234	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,136	10,925	29,892	△453	48,500
当期変動額					
剰余金の配当			△1,012		△1,012
当期純利益			5,639		5,639
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△3	19	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,622	15	4,637
当期末残高	8,136	10,925	34,514	△438	53,138

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,085	△1,712	—	△626	89	△495	47,467
当期変動額							
剰余金の配当							△1,012
当期純利益							5,639
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	1,717	△386	1,454	15	△234	1,235
当期変動額合計	124	1,717	△386	1,454	15	△234	5,873
当期末残高	1,209	5	△386	827	104	△729	53,340

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,136	10,925	34,514	△438	53,138
当期変動額					
剰余金の配当			△1,142		△1,142
当期純利益			4,878		4,878
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△7	56	49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,728	55	3,784
当期末残高	8,136	10,925	38,243	△382	56,922

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,209	5	△386	827	104	△729	53,340
当期変動額							
剰余金の配当							△1,142
当期純利益							4,878
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	605	998	281	1,885	△25	23	1,883
当期変動額合計	605	998	281	1,885	△25	23	5,667
当期末残高	1,814	1,003	△105	2,713	79	△706	59,008

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,726	7,003
減価償却費	5,170	5,014
減損損失	558	137
負ののれん償却額	△14	-
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	130	△585
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	56
受取利息及び受取配当金	△95	△98
支払利息	431	345
為替差損益 (△は益)	△154	△575
固定資産除却損	176	335
売上債権の増減額 (△は増加)	△625	1,893
たな卸資産の増減額 (△は増加)	37	△30
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,343	△1,595
その他	344	215
小計	16,044	12,116
利息及び配当金の受取額	93	96
利息の支払額	△450	△352
法人税等の支払額	△2,790	△3,291
法人税等の還付額	1	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,897	8,571
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,283	△3,755
有形固定資産の売却による収入	190	50
無形固定資産の取得による支出	△149	△311
投資有価証券の売却による収入	1	-
その他	20	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,220	△4,001
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,260	△180
長期借入れによる収入	1,890	4,700
長期借入金の返済による支出	△8,094	△7,919
リース債務の返済による支出	△214	△188
配当金の支払額	△1,012	△1,142
その他	△3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,695	△4,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39	△100
現金及び現金同等物の期首残高	16,085	16,125
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,125	※1 16,025

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金並びに当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額についても影響はありません。

## (連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	278百万円	263百万円
土地	859	859
計	1,138	1,123

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	232百万円	229百万円
長期借入金	545	315
計	778	545

## ※2 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により、取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	32百万円	49百万円
機械装置及び運搬具	203	371
工具、器具及び備品	7	7
土地	100	100
ソフトウェア	2	2
計	346	531

## ※3 少数株主持分の処理

少数株主持分については、連結子会社であるニチハ富士テック株式会社において生じた債務超過分について、株主間の合意に基づき当該債務超過分の一部を少数株主へ負担させております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,937百万円	2,030百万円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	35百万円	△87百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	13	9
工具、器具及び備品	0	0
土地	6	7
計	30	17

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	1	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	1	—
計	6	2

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	37百万円	101百万円
機械装置及び運搬具	130	210
工具、器具及び備品	7	2
有形リース資産	0	13
ソフトウェア	0	1
無形リース資産	—	5
その他	—	0
計	176	335

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
静岡県富士市	外装材製造設備等	建物、機械装置及び土地等
静岡県富士宮市	外装材製造設備等	建物、機械装置及び土地等

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により、グルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物329百万円、機械装置及び運搬具81百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地136百万円、有形リース資産10百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、土地以外の当該資産は帳簿価額の全額を減損損失として計上しており、土地については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
福島県いわき市他	外装材製造設備等	建物、機械装置及び土地等

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により、グルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、市場価格が著しく下落した資産グループについて、投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物33百万円、機械装置及び運搬具3百万円、工具、器具及び備品1百万円、土地88百万円、その他10百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値の算出にあたっては将来キャッシュ・フローを4.93%で割り引いて算出しております。

※7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	198百万円	809百万円
組替調整額	△1	—
税効果調整前	196	809
税効果額	△72	△203
その他有価証券評価差額金	124	605
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,722	1,001
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	357
組替調整額	—	84
税効果調整前	—	442
税効果額	—	△161
退職給付に係る調整額	—	281
その他の包括利益合計	1,846	1,889

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,324	—	—	37,324
合計	37,324	—	—	37,324
自己株式				
普通株式(注)1・2	497	2	21	478
合計	497	2	21	478

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、ストック・オプションの行使による減少20千株、単元未満株式の売渡し請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	104
合計		—	—	—	—	—	104

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	552	15	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	460	12.5	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	681	利益剰余金	18.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,324	—	—	37,324
合計	37,324	—	—	37,324
自己株式				
普通株式(注)1・2	478	0	61	417
合計	478	0	61	417

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少61千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	79
合計		—	—	—	—	—	79

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	681	18.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	461	12.5	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	535	利益剰余金	14.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	16,202百万円	16,092百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△77	△67
現金及び現金同等物	16,125	16,025

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は外装材事業を中心に事業活動を展開しており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。

従って、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「外装材事業」を報告セグメントとしております。

「外装材事業」は窯業系及び金属系外装材並びに同関連製品、外装用付属部材等の製造・販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成26年6月26日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2・4)	連結財務諸表計 上額(注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	103,128	11,066	114,194	—	114,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,135	1,576	2,711	△2,711	—
計	104,263	12,642	116,906	△2,711	114,194
セグメント利益	10,906	516	11,423	△2,076	9,346
セグメント資産	89,823	8,808	98,632	17,258	115,890
その他の項目					
減価償却費	4,709	255	4,964	205	5,170
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,163	347	4,510	127	4,637

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FP事業、繊維板事業、工事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,120百万円及びその他の調整額43百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額17,258百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,722百万円及びその他の調整額△463百万円が含まれております。
5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
6. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用されておられません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2・4)	連結財務諸表計 上額(注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	96,294	10,435	106,730	—	106,730
セグメント間の内部売上高又 は振替高	1,073	1,510	2,584	△2,584	—
計	97,368	11,946	109,314	△2,584	106,730
セグメント利益	8,561	154	8,715	△1,969	6,746
セグメント資産	90,187	7,362	97,550	17,368	114,918
その他の項目					
減価償却費	4,536	254	4,790	224	5,014
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	4,006	135	4,142	339	4,481

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FP事業、繊維板事業、工事事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,005百万円及びその他の調整額35百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額17,368百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,813百万円及びその他の調整額△445百万円が含まれております。
5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
6. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用されておられません。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦への売上高の金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計額
39,842	7,646	47,488

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井住商建材（株）	31,076	外装材事業
住友林業（株）	27,041	外装材事業
伊藤忠建材（株）	12,204	外装材事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦への売上高の金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計額
38,766	8,543	47,310

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井住商建材（株）	28,112	外装材事業
住友林業（株）	24,578	外装材事業
伊藤忠建材（株）	10,890	外装材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	外装材事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	558	—	—	558

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	外装材事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	127	10	—	137

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	外装材事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	—	14	—	14
当期末残高	—	—	—	—

（注）その他の金額は、すべて工事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,464.65円	1,615.86円
1株当たり当期純利益金額	153.06円	132.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	152.50円	131.86円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	5,639	4,878
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	5,639	4,878
期中平均株式数 (千株)	36,842	36,892
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	135	108
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,505	9,890
受取手形	845	657
電子記録債権	1,790	1,674
売掛金	23,780	22,122
商品及び製品	8,733	8,502
仕掛品	982	997
原材料及び貯蔵品	1,380	1,258
前払費用	239	241
繰延税金資産	1,255	994
未収入金	1,604	1,649
短期貸付金	4,943	6,275
その他	92	64
貸倒引当金	△25	△23
流動資産合計	56,129	54,304
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,654	5,300
構築物	652	598
機械及び装置	3,965	3,801
車両運搬具	44	40
工具、器具及び備品	334	336
土地	11,760	11,760
リース資産	207	339
建設仮勘定	70	98
有形固定資産合計	22,689	22,276
無形固定資産		
借地権	11	11
ソフトウェア	157	333
ソフトウェア仮勘定	-	56
リース資産	62	39
電話加入権	28	28
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	259	469

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,115	4,909
関係会社株式	12,565	12,565
関係会社出資金	3,428	3,428
長期貸付金	5,277	4,380
長期前払費用	79	58
前払年金費用	350	258
繰延税金資産	93	-
敷金及び保証金	469	409
投資不動産	684	680
その他	35	89
貸倒引当金	△1,420	△1,439
投資その他の資産合計	25,680	25,341
固定資産合計	48,629	48,087
資産合計	104,758	102,392
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,258	1,146
買掛金	19,749	17,515
短期借入金	1,120	1,190
1年内返済予定の長期借入金	6,375	6,383
リース債務	136	130
未払金	1,588	1,975
未払費用	4,868	4,904
未払法人税等	1,362	471
預り金	59	58
賞与引当金	898	877
役員賞与引当金	100	80
製品保証引当金	1,713	1,549
設備関係支払手形	198	104
その他	92	15
流動負債合計	39,520	36,402
<b>固定負債</b>		
長期借入金	19,807	17,842
リース債務	146	274
繰延税金負債	-	266
退職給付引当金	3	3
役員退職慰労引当金	63	59
債務保証損失引当金	48	-
製品保証引当金	634	227
その他	130	89
固定負債合計	20,834	18,762
負債合計	60,354	55,165

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金		
資本準備金	11,122	11,122
資本剰余金合計	11,122	11,122
利益剰余金		
利益準備金	768	768
その他利益剰余金		
別途積立金	16,160	16,160
繰越利益剰余金	7,396	9,595
利益剰余金合計	24,325	26,524
自己株式	△438	△382
株主資本合計	43,146	45,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,153	1,746
評価・換算差額等合計	1,153	1,746
新株予約権	104	79
純資産合計	44,404	47,226
負債純資産合計	104,758	102,392

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	99,013	91,807
売上原価	67,948	62,593
売上総利益	31,065	29,214
販売費及び一般管理費	26,179	25,796
営業利益	4,886	3,417
営業外収益		
受取利息	89	88
受取配当金	644	808
不動産賃貸料	166	166
為替差益	111	548
その他	112	165
営業外収益合計	1,123	1,777
営業外費用		
支払利息	365	309
不動産賃貸原価	52	45
その他	16	23
営業外費用合計	433	378
経常利益	5,575	4,816
特別利益		
固定資産売却益	11	3
補助金収入	73	185
特別利益合計	85	188
特別損失		
固定資産売却損	4	-
固定資産除却損	79	165
固定資産圧縮損	32	185
関係会社貸倒引当金繰入額	316	-
特別損失合計	431	350
税引前当期純利益	5,229	4,653
法人税、住民税及び事業税	2,049	884
法人税等調整額	△109	420
法人税等合計	1,940	1,304
当期純利益	3,289	3,348

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,136	11,122	768	16,160	5,123	△453	40,858	
当期変動額								
剰余金の配当					△1,012		△1,012	
当期純利益					3,289		3,289	
自己株式の取得						△3	△3	
自己株式の処分					△3	19	15	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	2,272	15	2,287	
当期末残高	8,136	11,122	768	16,160	7,396	△438	43,146	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,037	1,037	89	41,985
当期変動額				
剰余金の配当				△1,012
当期純利益				3,289
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115	115	15	131
当期変動額合計	115	115	15	2,418
当期末残高	1,153	1,153	104	44,404

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,136	11,122	768	16,160	7,396	△438	43,146
当期変動額							
剰余金の配当					△1,142		△1,142
当期純利益					3,348		3,348
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分					△7	56	49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	2,198	55	2,254
当期末残高	8,136	11,122	768	16,160	9,595	△382	45,400

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,153	1,153	104	44,404
当期変動額				
剰余金の配当				△1,142
当期純利益				3,348
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	593	593	△25	567
当期変動額合計	593	593	△25	2,822
当期末残高	1,746	1,746	79	47,226

## 7. その他

役員の変動（平成27年6月24日付予定）

## 1. 取締役の変動

## (1) 新任取締役候補者

取締役	上席執行役員調査部長、研究開発部担当	吉田 康則	(現 上席執行役員調査部長、研究開発部担当)
取締役	上席執行役員生産本部長、環境安全室担当	河内 一弘	(現 上席執行役員生産本部長、環境安全室担当)
取締役	上席執行役員海外本部長兼経営企画部長	小島 一行	(現 上席執行役員海外本部長兼経営企画部長)

取締役 八木 清文 (現 社外監査役)

(注) 八木清文氏は、会社法に規定する社外取締役の候補者であります。

## (2) 退任予定取締役

現 取締役		西雪 諭	
現 取締役	ニチハ装飾建材（嘉興）有限公司 董事長 ニチハ装飾繊維セメント壁板（嘉興）有限公司 董事長	山本 徹	
現 取締役		杉崎 四郎	
現 取締役		歌書 一男	
現 取締役		柴田 佳寛	(当社監査役に就任予定)

## 2. 監査役の変動

## (1) 新任監査役候補者

監査役		柴田 佳寛	(現 取締役)
監査役		田尻 直樹	(現 住友金属鉱山株式会社顧問)

(注) 田尻直樹氏は、会社法に規定する社外監査役の候補者であります。

## (2) 退任予定監査役

現 監査役		市川 隆広	
現 監査役		八木 清文	(当社取締役)に就任予定)